

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年3月9日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース 5兆円を上限とします。 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース 5兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので平成29年 9月 8日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2 【訂正の内容】

<訂正前> および <訂正後> に記載している下線部 \_\_\_\_\_ は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成29年12月末現在）

###### 1) 資本金

17,363百万円

###### 2) 沿革

昭和34年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

###### 3) 大株主の状況

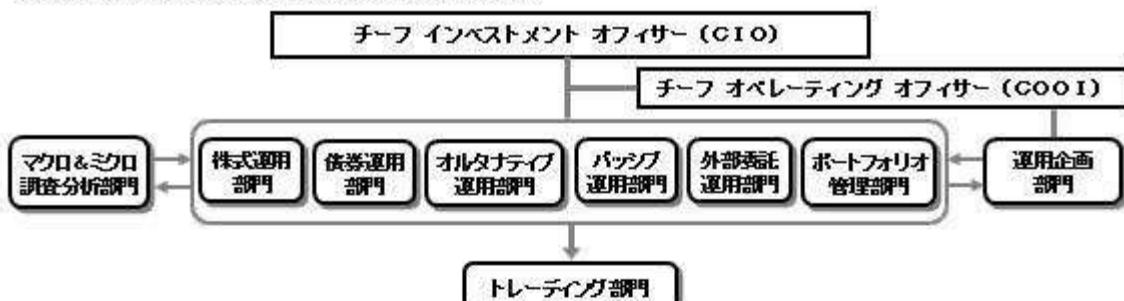
名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

#### 2【投資方針】

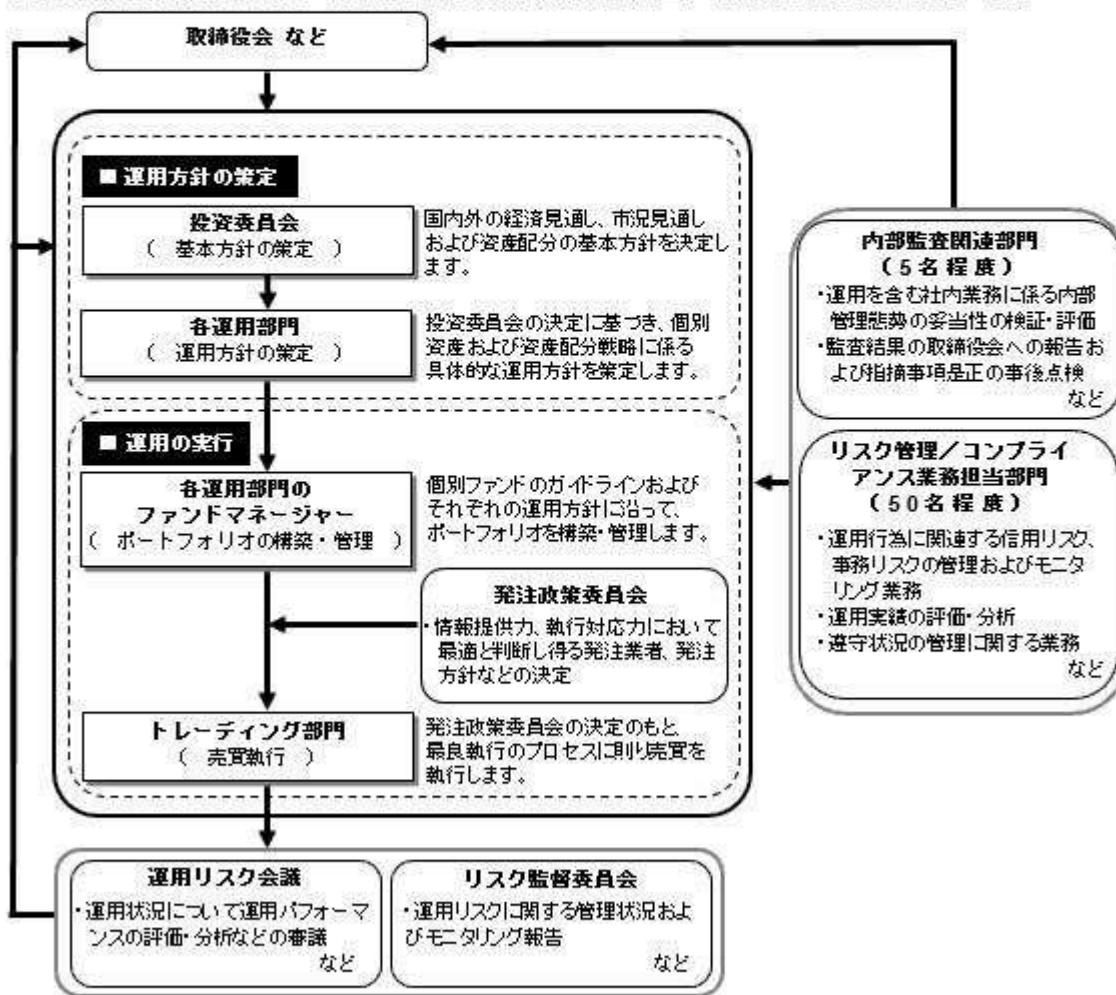
##### (3)【運用体制】

<更新後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



**委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制**

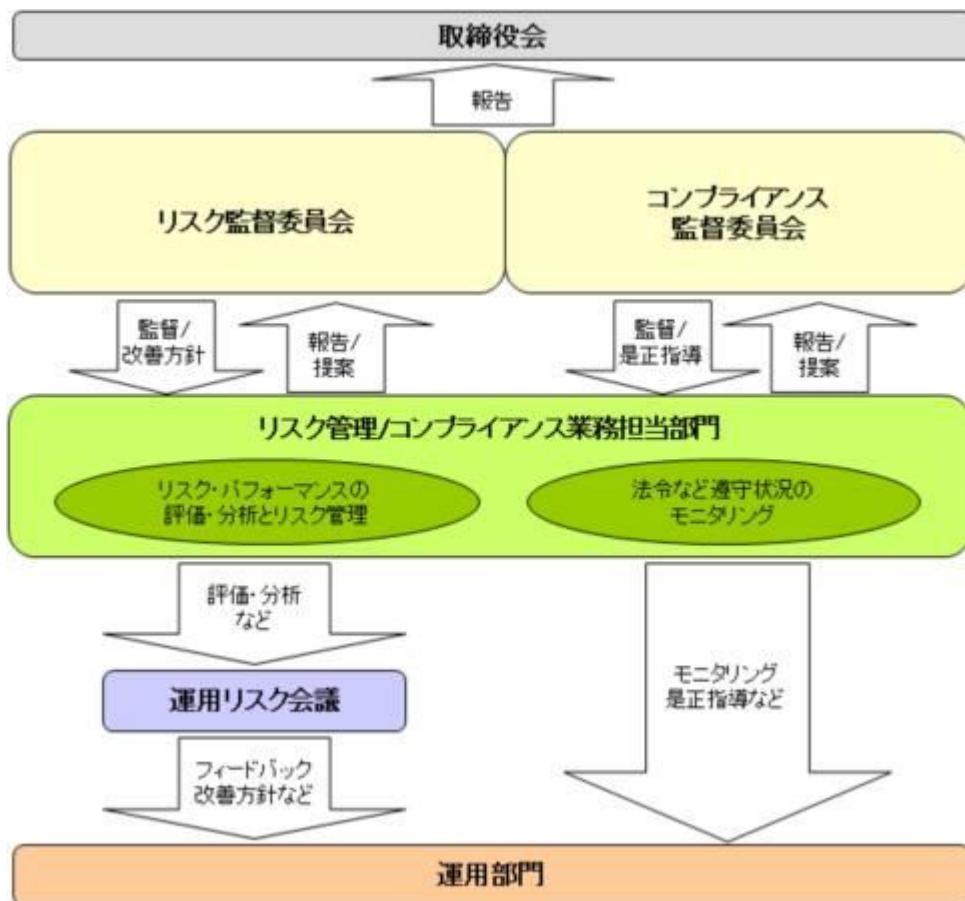
「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 【投資リスク】

<更新後>

#### (2) リスク管理体制



## 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理 / コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めています。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

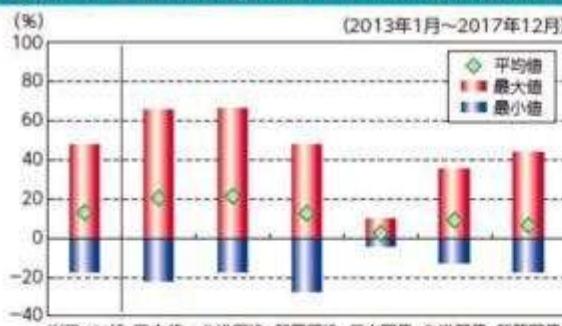
上記体制は平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

## (参考情報)

## ヘッジなしコース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*上記は当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本債券	先進国債	新興国債
平均値	13.0%	20.3%	21.2%	12.5%	2.3%	9.0%	6.4%
最大値	47.2%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-17.1%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

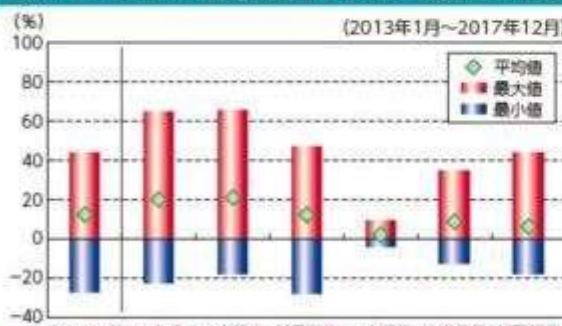
\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 資源国通貨コース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指數化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指數化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## オーストラリアドルコース

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.6%	20.3%	21.2%	12.5%	2.3%	9.0%	6.4%
最大値	51.4%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-18.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ブラジルレアルコース

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.3%	20.3%	21.2%	12.5%	2.3%	9.0%	6.4%
最大値	60.4%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-33.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

\*上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### <各資産クラスの指標>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込、円ベース)

\*海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

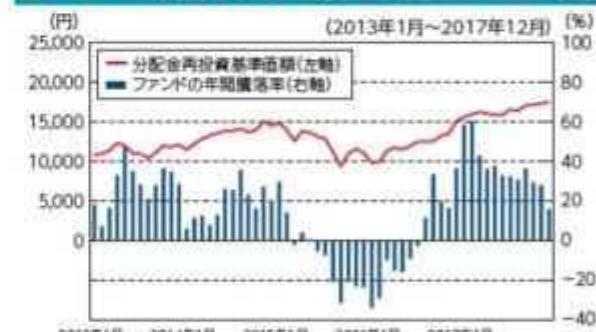
### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指數化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



\*基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
\*分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指數化しています。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について

### 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであります。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであります。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**NOMURA-BPI国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

**4 【手数料等及び税金】****( 5 ) 【課税上の取扱い】**

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

**1 ) 収益分配金に対する課税**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

**2 ) 解約金および償還金に対する課税**

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方

が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

##### 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

##### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

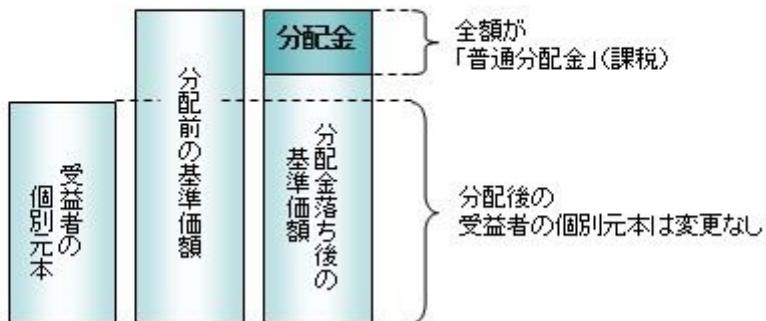
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

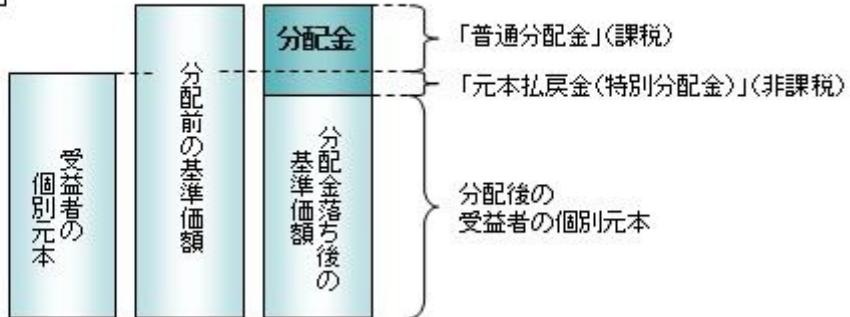
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ) 、 ハ) の場合



上記は平成30年3月9日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

以下の運用状況は2017年12月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	45,791,120	98.05
親投資信託受益証券	日本	45,406	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		867,135	1.86
合計（純資産総額）		46,703,661	100.00

#### （2）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	29,979,783	1.5	45,139,329	1.52	45,791,120	98.05
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	45,239	1.0037	45,407	1.0037	45,406	0.10

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.05
親投資信託受益証券	0.10
合　計	98.14

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	27	27	1.0310	1.0360
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	26	26	0.9960	1.0010
第3特定期間末 (2012年12月10日)	30	31	1.0714	1.0764
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	64	65	1.2942	1.3012
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	94	95	1.3948	1.4018
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	74	74	1.4607	1.4677
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	81	81	1.6092	1.6162
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	76	76	1.5836	1.5906
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	74	75	1.4348	1.4418
第10特定期間末 (2016年 6月 9日)	67	67	1.2800	1.2870
第11特定期間末 (2016年12月 9日)	63	64	1.3231	1.3301
第12特定期間末 (2017年 6月 9日)	45	45	1.3592	1.3662
第13特定期間末 (2017年12月11日)	46	47	1.4322	1.4392
2016年12月末日	65		1.3542	
2017年 1月末日	63		1.3417	
2月末日	63		1.3515	
3月末日	52		1.3625	
4月末日	45		1.3604	
5月末日	46		1.3746	
6月末日	46		1.3864	
7月末日	45		1.3783	
8月末日	45		1.3504	
9月末日	45		1.4101	
10月末日	46		1.4157	
11月末日	46		1.4122	
12月末日	46		1.4517	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0100
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0300
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0300
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0340
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0420

第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0420
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0420
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0420
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0420
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0420
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0420
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	0.0420
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	0.0420

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	4.10
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.48
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	10.58
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	23.97
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	11.02
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	7.74
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	13.04
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	1.02
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	6.74
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	7.86
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	6.65
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	5.90
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	8.46

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	26,305,827	118,392
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	779,919	18,727
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	1,931,371	54,750
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	47,078,547	25,920,608
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	77,803,187	59,738,118
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	8,657,912	25,640,134
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	11,223,981	11,940,831
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	7,913,255	9,979,680
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	6,544,823	2,766,367

第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	1,077,638	432,860
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	871,297	5,392,296
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	5,964,684	20,811,248
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	4,365,385	4,986,188

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース】

以下の運用状況は2017年12月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	164,542,063	97.06
親投資信託受益証券	日本	168,005	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,823,793	2.85
合計（純資産総額）		169,533,861	100.00

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

###### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス	158,579,475	0.98	155,655,221	1.03	164,542,063	97.06
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	167,386	1.0036	167,989	1.0037	168,005	0.10

###### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.06
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.15

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### ( 3 ) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	115	116	1.0142	1.0242
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	110	111	0.9463	0.9563
第3特定期間末 (2012年12月10日)	125	126	0.9885	0.9985
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	152	154	1.1184	1.1284
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	151	152	1.1286	1.1386
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	149	151	1.2007	1.2107
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	163	164	1.2514	1.2614
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	145	147	1.1352	1.1452
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	117	119	0.9231	0.9331
第10特定期間末 (2016年 6月 9日)	102	104	0.8369	0.8469
第11特定期間末 (2016年12月 9日)	125	126	0.9059	0.9159
第12特定期間末 (2017年 6月 9日)	138	139	0.9393	0.9493
第13特定期間末 (2017年12月11日)	161	163	0.9496	0.9596
2016年12月末日	130		0.9422	
2017年 1月末日	136		0.9504	
2月末日	141		0.9750	
3月末日	202		0.9835	
4月末日	126		0.9478	
5月末日	136		0.9493	
6月末日	141		0.9556	
7月末日	147		0.9660	
8月末日	151		0.9406	
9月末日	158		0.9620	
10月末日	148		0.9493	
11月末日	158		0.9479	
12月末日	169		1.0023	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0200
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0600

第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0600
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0600
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0600
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0600
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0600
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0600
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0600
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0600
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0600
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	0.0600
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	0.0600

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	3.42
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.78
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	10.80
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	19.21
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	6.28
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	11.70
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	9.22
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	4.49
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	13.40
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	2.84
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	15.41
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	10.31
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	7.48

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	113,760,791	52,420
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	57,438,505	54,735,188
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	22,490,954	12,025,331
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	129,820,980	119,966,714
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	53,740,416	56,573,221
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	20,403,364	29,402,028

第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	27,801,782	22,292,601
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	15,850,184	17,896,581
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	7,516,865	8,061,792
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	4,798,942	9,782,354
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	20,028,033	4,240,066
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	133,117,555	124,310,696
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	54,506,980	31,838,361

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

以下の運用状況は2017年12月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	66,193,765	99.25
親投資信託受益証券	日本	66,263	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		436,351	0.65
合計（純資産総額）		66,696,379	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

###### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド オーストラリードル・クラス	57,665,098	1.1	63,465,788	1.14	66,193,765	99.25
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	66,019	1.0036	66,262	1.0037	66,263	0.10

###### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.25
親投資信託受益証券	0.10
合 計	99.35

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### ( 3 ) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	80	81	1.0437	1.0517
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	74	75	0.9971	1.0051
第3特定期間末 (2012年12月10日)	75	75	1.1124	1.1204
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	73	73	1.2413	1.2513
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	86	87	1.2614	1.2714
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	87	88	1.3405	1.3505
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	94	94	1.3842	1.3942
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	101	102	1.2772	1.2872
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	93	94	1.0947	1.1047
第10特定期間末 (2016年 6月 9日)	84	85	0.9671	0.9771
第11特定期間末 (2016年12月 9日)	87	88	1.0026	1.0126
第12特定期間末 (2017年 6月 9日)	59	59	1.0041	1.0141
第13特定期間末 (2017年12月11日)	63	64	1.0197	1.0297
2016年12月末日	106		1.0037	
2017年 1月末日	108		1.0243	
2月末日	107		1.0464	
3月末日	78		1.0458	
4月末日	77		1.0101	
5月末日	58		1.0118	
6月末日	62		1.0368	
7月末日	62		1.0569	
8月末日	60		1.0195	
9月末日	63		1.0518	
10月末日	65		1.0406	
11月末日	63		1.0152	
12月末日	66		1.0634	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0160
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0480
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0480
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0520
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0600
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0600
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0600
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0600
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0600
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0600
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0600
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	0.0600
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	0.0600

#### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	5.97
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.13
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	16.38
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	16.26
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	6.45
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	11.03
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	7.74
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	3.40
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	9.59
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	6.18
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	9.87
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	6.13
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	7.53

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （4）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	94,603,661	17,290,503
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	26,748,337	29,281,609
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	18,139,261	25,393,406

第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	16,531,834	25,060,763
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	18,587,893	8,914,914
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	10,316,052	13,389,312
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	10,725,118	8,327,356
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	18,377,277	7,110,013
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	12,997,114	6,954,331
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	7,444,247	5,055,225
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	8,414,221	8,785,143
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	27,503,111	55,775,609
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	15,327,913	11,964,344

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルレアルコース】

以下の運用状況は2017年12月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	797,648,703	97.04
親投資信託受益証券	日本	819,241	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		23,505,406	2.86
合計(純資産総額)		821,973,350	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

###### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ブラジルレアル・クラス	1,042,133,138	0.75	788,376,306	0.76	797,648,703	97.04
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	816,221	1.0036	819,240	1.0037	819,241	0.10

###### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.04
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.14

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なものの】

該当事項はありません。

### ( 3 ) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年12月 9日)	178	180	1.0342	1.0472
第2特定期間末 (2012年 6月11日)	158	160	0.9032	0.9162
第3特定期間末 (2012年12月10日)	261	265	0.9051	0.9181
第4特定期間末 (2013年 6月10日)	775	785	1.0622	1.0752
第5特定期間末 (2013年12月 9日)	859	870	1.0216	1.0346
第6特定期間末 (2014年 6月 9日)	977	989	1.1128	1.1258
第7特定期間末 (2014年12月 9日)	1,039	1,051	1.1238	1.1368
第8特定期間末 (2015年 6月 9日)	988	1,002	0.9496	0.9626
第9特定期間末 (2015年12月 9日)	877	893	0.7130	0.7260
第10特定期間末 (2016年 6月 9日)	847	859	0.6885	0.6985
第11特定期間末 (2016年12月 9日)	783	794	0.7371	0.7471
第12特定期間末 (2017年 6月 9日)	789	799	0.7679	0.7779
第13特定期間末 (2017年12月11日)	801	811	0.7855	0.7955
2016年12月末日	878		0.7961	
2017年 1月末日	931		0.8121	
2月末日	914		0.8189	
3月末日	932		0.8245	
4月末日	865		0.8040	
5月末日	835		0.7871	
6月末日	788		0.7761	
7月末日	786		0.8008	
8月末日	799		0.7797	
9月末日	838		0.8055	
10月末日	828		0.7971	
11月末日	832		0.7959	
12月末日	821		0.7941	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	0.0260
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	0.0780
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	0.0780
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	0.0780
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	0.0780
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0780
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	0.0780
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	0.0780
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	0.0780
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	0.0630
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	0.0600
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	0.0600
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	0.0600

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2011年 9月16日～2011年12月 9日	6.02
第2特定期間	2011年12月10日～2012年 6月11日	5.12
第3特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	8.85
第4特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	25.98
第5特定期間	2013年 6月11日～2013年12月 9日	3.52
第6特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	16.56
第7特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 9日	8.00
第8特定期間	2014年12月10日～2015年 6月 9日	8.56
第9特定期間	2015年 6月10日～2015年12月 9日	16.70
第10特定期間	2015年12月10日～2016年 6月 9日	5.40
第11特定期間	2016年 6月10日～2016年12月 9日	15.77
第12特定期間	2016年12月10日～2017年 6月 9日	12.32
第13特定期間	2017年 6月10日～2017年12月11日	10.11

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### （4）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）

第1特定期間	2011年 9月16日 ~ 2011年12月 9日	178,669,410	6,482,835
第2特定期間	2011年12月10日 ~ 2012年 6月11日	148,768,172	145,340,584
第3特定期間	2012年 6月12日 ~ 2012年12月10日	152,655,760	38,850,697
第4特定期間	2012年12月11日 ~ 2013年 6月10日	900,007,384	459,164,473
第5特定期間	2013年 6月11日 ~ 2013年12月 9日	254,496,440	143,792,834
第6特定期間	2013年12月10日 ~ 2014年 6月 9日	328,332,937	290,641,799
第7特定期間	2014年 6月10日 ~ 2014年12月 9日	343,867,947	297,627,348
第8特定期間	2014年12月10日 ~ 2015年 6月 9日	354,080,347	237,785,785
第9特定期間	2015年 6月10日 ~ 2015年12月 9日	243,475,822	53,520,530
第10特定期間	2015年12月10日 ~ 2016年 6月 9日	100,427,902	100,475,603
第11特定期間	2016年 6月10日 ~ 2016年12月 9日	138,660,355	306,267,740
第12特定期間	2016年12月10日 ~ 2017年 6月 9日	506,986,364	542,170,682
第13特定期間	2017年 6月10日 ~ 2017年12月11日	267,777,944	276,286,712

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

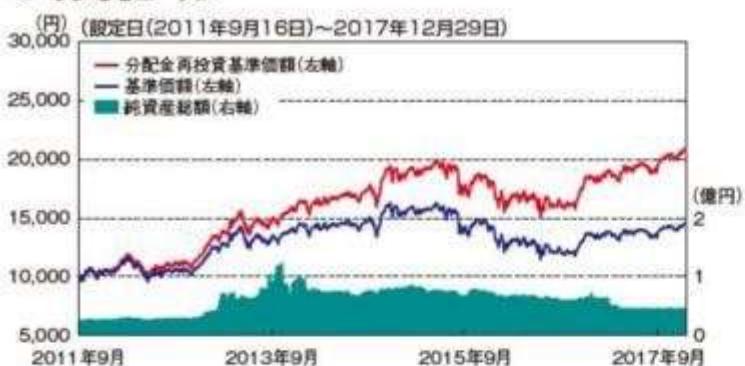
#### 参考情報

## 運用実績

2017年12月29日現在

## 基準価額・純資産の推移

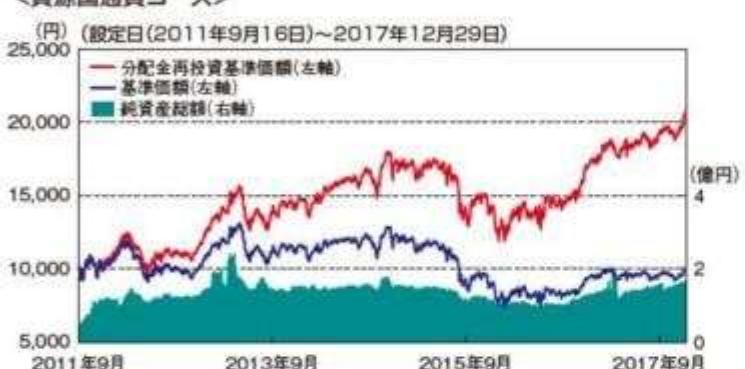
## &lt;ヘッジなしコース&gt;



基準価額 ..... 14,517円  
純資産総額 ..... 0.46億円

\* 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※ 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

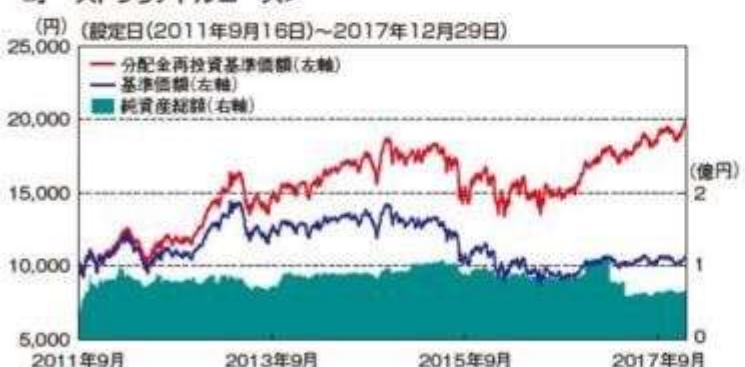
## &lt;資源国通貨コース&gt;



基準価額 ..... 10,023円  
純資産総額 ..... 1.69億円

\* 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※ 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## &lt;オーストラリアドルコース&gt;



基準価額 ..... 10,634円  
純資産総額 ..... 0.66億円

\* 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※ 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## &lt;ブラジルレアルコース&gt;



基準価額 ..... 7,941円  
純資産総額 ..... 8.21億円

\* 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※ 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

### <ヘッジなしコース>

2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	4,820円

### <資源国通貨コース>

2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	7,400円

### <オーストラリアドルコース>

2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	7,040円

### <ブラジルレアルコース>

2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	直近1年間累計	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	8,930円

## 主要な資産の状況

### <資産構成比率>

資産	ヘッジなし コース	資源国通貨 コース	オーストラリアドル コース	ブラジルレアル コース
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド の各クラス	〔アンヘッジド・ クラス〕 98.0%	〔ナチュラル・リソース・ カレンシーズ・ クラス〕 97.1%	〔オーストラリアドル・ クラス〕 99.2%	〔ブラジルレアル・ クラス〕 97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
現金・その他	1.9%	2.8%	0.7%	2.9%

\*各コース毎の純資産純額比率です。

## グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンドのポートフォリオの内容

### <組入上位5業種>

	業種	比率
1 金融		16.2%
2 生活必需品		14.4%
3 情報技術		11.8%
4 一般消費財・サービス		11.7%
5 ヘルスケア		11.1%

### <組入上位5カ国>

	国名	比率
1 アメリカ		48.0%
2 イギリス		9.4%
3 スイス		8.9%
4 カナダ		7.0%
5 日本		5.0%

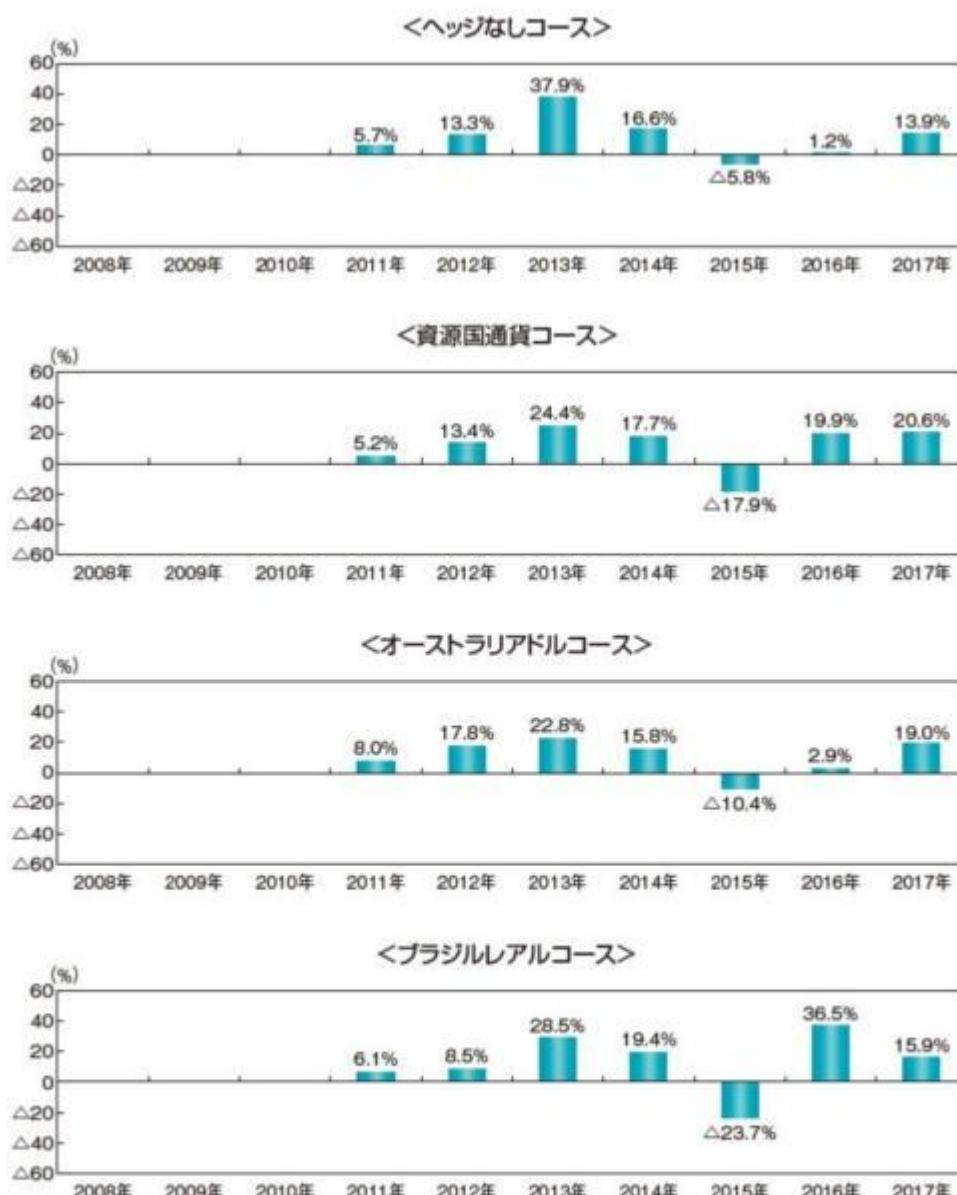
### <組入上位10銘柄> (銘柄数:79銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1 PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	生活必需品	5.12%	
2 INTEL CORP	アメリカ	情報技術	4.89%	
3 AT&T INC	アメリカ	通信サービス	4.80%	
4 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	4.42%	
5 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	4.16%	
6 MCDONALD'S CORP	アメリカ	一般消費財サービス	3.18%	
7 ALTRIA GROUP INC	アメリカ	生活必需品	3.11%	
8 INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	情報技術	3.05%	
9 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	生活必需品	2.64%	
10 NOVARTIS AG-REG	スイス	ヘルスケア	2.53%	

\*上記は、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。

\*比率は当外国投資信託の組入株式時価純額比です。

## 年間收益率の推移



\*ファンドの年間收益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

\*該当ファンドには、ベンチマークはありません。

\*2011年は、設定時から2011年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース>
- <世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年 6月10日から平成29年12月11日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

## (1)【貸借対照表】

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在	(単位：円)
<strong>資産の部</strong>			
<strong>流動資産</strong>			
コール・ローン	1,862,870	1,698,697	
投資信託受益証券	43,941,353	45,406,065	
親投資信託受益証券	43,748	46,181	
流動資産合計	<u>45,847,971</u>	<u>47,150,943</u>	
<strong>資産合計</strong>	<u>45,847,971</u>	<u>47,150,943</u>	
<strong>負債の部</strong>			
<strong>流動負債</strong>			
未払収益分配金	233,369	229,023	
未払解約金	204,143	-	
未払受託者報酬	1,261	1,297	
未払委託者報酬	39,029	40,178	
未払利息	2	2	
その他未払費用	56,822	22,274	
流動負債合計	<u>534,626</u>	<u>292,774</u>	
<strong>負債合計</strong>	<u>534,626</u>	<u>292,774</u>	
<strong>純資産の部</strong>			
<strong>元本等</strong>			
元本	33,338,430	32,717,627	
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（）	11,974,915	14,140,542	
（分配準備積立金）	5,205,743	4,399,336	
元本等合計	<u>45,313,345</u>	<u>46,858,169</u>	
<strong>純資産合計</strong>	<u>45,313,345</u>	<u>46,858,169</u>	
<strong>負債純資産合計</strong>	<u>45,847,971</u>	<u>47,150,943</u>	

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	1,880,710	1,454,539
受取利息	-	3
有価証券売買等損益	1,901,196	2,611,899
<b>営業収益合計</b>	<u>3,781,906</u>	<u>4,066,441</u>
<b>営業費用</b>		
支払利息	345	300
受託者報酬	9,190	7,517
委託者報酬	283,756	232,224
その他費用	28,444	23,232
<b>営業費用合計</b>	<u>321,735</u>	<u>263,273</u>
<b>営業利益又は営業損失（　）</b>	<u>3,460,171</u>	<u>3,803,168</u>
<b>経常利益又は経常損失（　）</b>	<u>3,460,171</u>	<u>3,803,168</u>
<b>当期純利益又は当期純損失（　）</b>	<u>3,460,171</u>	<u>3,803,168</u>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（　）	2,102	256,541
期首剩余金又は期首次損金（　）	15,566,232	11,974,915
剩余金増加額又は欠損金減少額	2,112,592	1,735,739
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	2,112,592	1,735,739
剩余金減少額又は欠損金増加額	7,400,738	1,723,639
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	7,400,738	1,723,639
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>分配金</b>	<u>1,765,444</u>	<u>1,393,100</u>
<b>期末剩余金又は期末欠損金（　）</b>	<u>11,974,915</u>	<u>14,140,542</u>

### （3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<b>投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 <b>親投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月10日から翌月9日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成29年 6月10日から平成29年12月11日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1. 期首元本額	48,184,994円	33,338,430円
期中追加設定元本額	5,964,684円	4,365,385円
期中一部解約元本額	20,811,248円	4,986,188円

2. 受益権の総数	33,338,430口	32,717,627口
-----------	-------------	-------------

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日		当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	383,244円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	229,316円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	25,566,617円	C 信託約款に定める収益調整金	16,251,587円
D 信託約款に定める分配準備積立金	8,569,676円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,959,106円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,519,537円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,440,009円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,482円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,462円
G 分配金額	372,774円	G 分配金額	232,233円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成29年 1月11日		自 平成29年 7月11日	
至 平成29年 2月 9日		至 平成29年 8月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	294,459円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	204,160円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	22,933,980円	C 信託約款に定める収益調整金	16,619,915円
D 信託約款に定める分配準備積立金	7,655,483円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,944,363円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	30,883,922円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,768,438円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,474円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,453円
G 分配金額	333,930円	G 分配金額	236,113円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成29年 2月10日		自 平成29年 8月10日	
至 平成29年 3月 9日		至 平成29年 9月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	335,604円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	205,195円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	22,172,896円	C 信託約款に定める収益調整金	16,855,567円
D 信託約款に定める分配準備積立金	7,326,190円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,904,216円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	29,834,690円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,964,978円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,476円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,443円
G 分配金額	322,442円	G 分配金額	238,601円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

自 平成29年 3月10日		自 平成29年 9月12日	
至 平成29年 4月10日		至 平成29年10月10日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	230,607円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	232,454円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	18,468,020円	C 信託約款に定める収益調整金	16,337,924円
D 信託約款に定める分配準備積立金	6,101,368円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,440,478円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	24,799,995円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,010,856円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,467円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,446円
G 分配金額	268,437円	G 分配金額	228,135円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成29年 4月11日		自 平成29年10月11日	
至 平成29年 5月 9日		至 平成29年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	243,144円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	224,413円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	16,155,938円	C 信託約款に定める収益調整金	16,424,586円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,273,710円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,436,717円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,672,792円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,085,716円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,469円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,445円
G 分配金額	234,492円	G 分配金額	228,995円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成29年 5月10日		自 平成29年11月10日	
至 平成29年 6月 9日		至 平成29年12月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	203,530円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	221,195円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	16,100,208円	C 信託約款に定める収益調整金	16,452,259円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,235,582円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,407,164円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,539,320円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	21,080,618円
F 分配対象収益(1万口当たり)	6,460円	F 分配対象収益(1万口当たり)	6,443円
G 分配金額	233,369円	G 分配金額	229,023円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。	同左

( 有価証券に関する注記 )

前期（平成29年 6月 9日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	900,171
親投資信託受益証券	0
合計	900,171

当期（平成29年12月11日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	305,940
親投資信託受益証券	4
合計	305,936

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3592円 (13,592円)
	1.4322円 (14,322円)

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	30,162,127	45,406,065	
投資信託受益証券 合計		30,162,127	45,406,065	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	46,011	46,181	
親投資信託受益証券 合計		46,011	46,181	
	合計	30,208,138	45,452,246	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,033,649	6,723,302
投資信託受益証券	134,137,189	157,419,122
親投資信託受益証券	138,973	162,058
流動資産合計	141,309,811	164,304,482
<b>資産合計</b>	<b>141,309,811</b>	<b>164,304,482</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	823,016
未払収益分配金	1,474,293	1,700,979
未払解約金	1,118,558	36,434
未払受託者報酬	3,780	4,468
未払委託者報酬	116,250	137,362
未払利息	11	8
その他未払費用	118,293	72,604
流動負債合計	2,831,185	2,774,871
<b>負債合計</b>	<b>2,831,185</b>	<b>2,774,871</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	147,429,379	170,097,998
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	8,950,753	8,568,387
(分配準備積立金)	3,886,056	132,958
元本等合計	138,478,626	161,529,611
<b>純資産合計</b>	<b>138,478,626</b>	<b>161,529,611</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>141,309,811</b>	<b>164,304,482</b>

( 2 ) 【損益及び剩余金計算書】

( 単位 : 円 )

	前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	8,765,697	6,804,257
受取利息	3	11
有価証券売買等損益	<u>2,300,651</u>	<u>5,147,334</u>
<b>営業収益合計</b>	<u>11,066,351</u>	<u>11,951,602</u>
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,118	1,206
受託者報酬	22,923	24,551
委託者報酬	704,902	754,874
その他費用	<u>70,836</u>	<u>75,841</u>
<b>営業費用合計</b>	<u>799,779</u>	<u>856,472</u>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<u>10,266,572</u>	<u>11,095,130</u>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<u>10,266,572</u>	<u>11,095,130</u>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<u>10,266,572</u>	<u>11,095,130</u>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	887,870	948,816
期首余金又は期首次損金( )	13,037,575	8,950,753
剩余金増加額又は欠損金減少額	5,582,027	2,006,594
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	5,582,027	2,006,594
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剩余金減少額又は欠損金増加額	3,359,634	2,379,344
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	3,359,634	2,379,344
<b>分配金</b>	<u>9,290,013</u>	<u>9,391,198</u>
<b>期末余金又は期末欠損金( )</b>	<u>8,950,753</u>	<u>8,568,387</u>

( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<b>投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 <b>親投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月10日から翌月9日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成29年 6月10日から平成29年12月11日までとなっております。

( 貸借対照表に関する注記 )

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1. 期首元本額	138,622,520円	147,429,379円

期中追加設定元本額	133,117,555円	54,506,980円
期中一部解約元本額	124,310,696円	31,838,361円
2 . 受益権の総数	147,429,379口	170,097,998口
3 . 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	8,950,753円	8,568,387円

(損益及び剩余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日		当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日	
分配金の計算過程 自 平成28年12月10日 至 平成29年 1月10日		分配金の計算過程 自 平成29年 6月10日 至 平成29年 7月10日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,447,447円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,017,469円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	35,403,525円	C 信託約款に定める収益調整金	44,328,088円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,595,778円	D 信託約款に定める分配準備積立金	3,853,797円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	47,446,750円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	49,199,354円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,432円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,334円
G 分配金額	1,382,373円	G 分配金額	1,475,393円
H 分配金額(1万口当たり) 自 平成29年 1月11日 至 平成29年 2月 9日	100円	H 分配金額(1万口当たり) 自 平成29年 7月11日 至 平成29年 8月 9日	100円
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,408,007円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,003,924円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	37,448,543円	C 信託約款に定める収益調整金	46,841,545円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,505,815円	D 信託約款に定める分配準備積立金	3,237,132円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	49,362,365円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	51,082,601円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,430円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,301円
G 分配金額	1,439,013円	G 分配金額	1,547,083円
H 分配金額(1万口当たり) 自 平成29年 2月10日 至 平成29年 3月 9日	100円	H 分配金額(1万口当たり) 自 平成29年 8月10日 至 平成29年 9月11日	100円
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,521,920円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,003,551円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	45,573,010円	C 信託約款に定める収益調整金	49,301,615円
D 信託約款に定める分配準備積立金	10,435,251円	D 信託約款に定める分配準備積立金	2,672,769円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	57,530,181円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	52,977,935円

F 分配対象収益(1万口当たり)	3,434円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,263円
G 分配金額	1,675,171円	G 分配金額	1,623,109円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 3月10日		自 平成29年 9月12日	
至 平成29年 4月10日		至 平成29年10月10日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,885,846円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,019,479円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	56,694,506円	C 信託約款に定める収益調整金	44,387,536円
D 信託約款に定める分配準備積立金	7,693,539円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,803,816円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	66,273,891円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	47,210,831円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,432円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,233円
G 分配金額	1,930,923円	G 分配金額	1,459,833円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 4月11日		自 平成29年10月11日	
至 平成29年 5月 9日		至 平成29年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	938,855円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	970,329円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	41,262,215円	C 信託約款に定める収益調整金	48,324,113円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,031,204円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,357,566円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	47,232,274円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	50,652,008円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,402円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,196円
G 分配金額	1,388,240円	G 分配金額	1,584,801円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 5月10日		自 平成29年11月10日	
至 平成29年 6月 9日		至 平成29年12月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	896,303円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,096,121円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	44,258,540円	C 信託約款に定める収益調整金	51,934,267円
D 信託約款に定める分配準備積立金	4,464,046円	D 信託約款に定める分配準備積立金	737,816円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	49,618,889円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	53,768,204円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,365円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,161円
G 分配金額	1,474,293円	G 分配金額	1,700,979円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

### 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期(平成29年 6月 9日現在)

**売買目的有価証券**

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,585,863
親投資信託受益証券	13
合計	1,585,850

当期(平成29年12月11日現在)

**売買目的有価証券**

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	672,775
親投資信託受益証券	15
合計	672,760

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9393円 (9,393円)
	0.9496円 (9,496円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ナチュラル・リソース・カレンシーズ・クラス	160,484,374	157,419,122	
投資信託受益証券 合計		160,484,374	157,419,122	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	161,461	162,058	
親投資信託受益証券 合計		161,461	162,058	
	合計	160,645,835	157,581,180	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,445,004	2,556,711
投資信託受益証券	57,799,236	61,955,650
親投資信託受益証券	59,493	63,009
流動資産合計	60,303,733	64,575,370
<b>資産合計</b>	<b>60,303,733</b>	<b>64,575,370</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	279,657	217,681
未払収益分配金	590,499	624,135
未払解約金	7,260	1,756
未払受託者報酬	1,652	1,797
未払委託者報酬	50,971	55,445
未払利息	3	3
その他未払費用	81,828	30,385
流動負債合計	1,011,870	931,202
<b>負債合計</b>	<b>1,011,870</b>	<b>931,202</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	59,049,942	62,413,511
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（）	241,921	1,230,657
（分配準備積立金）	3,759,050	1,046,982
<b>元本等合計</b>	<b>59,291,863</b>	<b>63,644,168</b>
<b>純資産合計</b>	<b>59,291,863</b>	<b>63,644,168</b>

前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
---------------------	---------------------

負債純資産合計	60,303,733	64,575,370
---------	------------	------------

## (2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	4,702,558	1,668,834
受取利息	2	3
有価証券売買等損益	2,688,468	3,211,623
<b>営業収益合計</b>	<b>7,391,028</b>	<b>4,880,460</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	650	464
受託者報酬	14,508	10,253
委託者報酬	446,717	316,430
その他費用	44,836	31,723
<b>営業費用合計</b>	<b>506,711</b>	<b>358,870</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>6,884,317</b>	<b>4,521,590</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>6,884,317</b>	<b>4,521,590</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>6,884,317</b>	<b>4,521,590</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	502,835	114,389
期首剩余金又は期首次欠損金( )	223,452	241,921
剩余金増加額又は欠損金減少額	670,337	562,874
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	670,337	562,874
剩余金減少額又は欠損金増加額	1,790,045	355,986
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	1,790,045	355,986
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>分配金</b>	<b>5,243,305</b>	<b>3,625,353</b>
<b>期末剩余金又は期末欠損金( )</b>	<b>241,921</b>	<b>1,230,657</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<b>投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 <b>親投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本と当ファンドの計算期間は原則として、毎月10日から翌月9日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成29年 6月10日から平成29年12月11日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1.	期首元本額	87,322,440円	59,049,942円
	期中追加設定元本額	27,503,111円	15,327,913円
	期中一部解約元本額	55,775,609円	11,964,344円
2.	受益権の総数	59,049,942口	62,413,511口

(損益及び剩余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日		当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成28年12月10日		自 平成29年 6月10日	
至 平成29年 1月10日		至 平成29年 7月10日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,051,907円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	266,700円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	38,511,302円	C 信託約款に定める収益調整金	21,842,662円
D 信託約款に定める分配準備積立金	8,909,770円	D 信託約款に定める分配準備積立金	3,651,374円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	48,472,979円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	25,760,736円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,567円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,385円
G 分配金額	1,061,357円	G 分配金額	587,390円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 1月11日		自 平成29年 7月11日	
至 平成29年 2月 9日		至 平成29年 8月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	998,684円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	247,782円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	37,904,537円	C 信託約款に定める収益調整金	21,340,177円
D 信託約款に定める分配準備積立金	8,636,147円	D 信託約款に定める分配準備積立金	3,129,717円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	47,539,368円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	24,717,676円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,563円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,329円
G 分配金額	1,041,800円	G 分配金額	570,919円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 2月10日		自 平成29年 8月10日	
至 平成29年 3月 9日		至 平成29年 9月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	1,043,186円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	205,504円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	37,520,523円	C 信託約款に定める収益調整金	23,128,487円
D 信託約款に定める分配準備積立金	8,407,774円	D 信託約款に定める分配準備積立金	2,703,155円

E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	46,971,483円	E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	26,037,146円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,564円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,265円
G	分配金額	1,028,976円	G	分配金額	610,432円
H	分配金額(1万口当たり)	100円	H	分配金額(1万口当たり)	100円
	自 平成29年 3月10日			自 平成29年 9月12日	
	至 平成29年 4月10日			至 平成29年10月10日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	702,512円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	269,496円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	27,668,320円	C	信託約款に定める収益調整金	22,844,067円
D	信託約款に定める分配準備積立金	6,056,407円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,237,445円
E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,427,239円	E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	25,351,008円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,558円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,210円
G	分配金額	755,306円	G	分配金額	602,133円
H	分配金額(1万口当たり)	100円	H	分配金額(1万口当たり)	100円
	自 平成29年 4月11日			自 平成29年10月11日	
	至 平成29年 5月 9日			至 平成29年11月 9日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	343,780円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	247,839円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	28,162,315円	C	信託約款に定める収益調整金	24,035,122円
D	信託約款に定める分配準備積立金	5,958,356円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,873,800円
E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	34,464,451円	E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	26,156,761円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,502円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,149円
G	分配金額	765,367円	G	分配金額	630,344円
H	分配金額(1万口当たり)	100円	H	分配金額(1万口当たり)	100円
	自 平成29年 5月10日			自 平成29年11月10日	
	至 平成29年 6月 9日			至 平成29年12月11日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	213,471円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	217,998円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	21,868,703円	C	信託約款に定める収益調整金	23,823,011円
D	信託約款に定める分配準備積立金	4,136,078円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,453,119円
E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	26,218,252円	E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	25,494,128円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,440円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,084円
G	分配金額	590,499円	G	分配金額	624,135円
H	分配金額(1万口当たり)	100円	H	分配金額(1万口当たり)	100円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

### 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期(平成29年 6月 9日現在)

**売買目的有価証券**

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	378,075
親投資信託受益証券	6
合計	378,069

当期(平成29年12月11日現在)

**売買目的有価証券**

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,018,181
親投資信託受益証券	7
合計	1,018,188

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0041円 (10,041円)
	1.0197円 (10,197円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド オーストラリアドル・クラス	56,389,961	61,955,650	
投資信託受益証券 合計		56,389,961	61,955,650	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	62,777	63,009	
親投資信託受益証券 合計		62,777	63,009	
	合計	56,452,738	62,018,659	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース】

### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	37,225,065	44,595,099
投資信託受益証券	762,628,481	776,654,343
親投資信託受益証券	808,775	798,148
未収入金	4,440,200	2,452,199
流動資産合計	805,102,521	824,499,789
資産合計	805,102,521	824,499,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	10,283,079	10,197,991
未払解約金	3,643,617	12,158,148
未払受託者報酬	23,143	23,336
未払委託者報酬	710,092	715,945
未払利息	59	53
その他未払費用	790,978	394,795
流動負債合計	15,450,968	23,490,268
負債合計	15,450,968	23,490,268
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,028,307,930	1,019,799,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（）	238,656,377	218,789,641
（分配準備積立金）	17,075,417	266
元本等合計	789,651,553	801,009,521
純資産合計	789,651,553	801,009,521

前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
---------------------	---------------------

負債純資産合計	805,102,521	824,499,789
---------	-------------	-------------

## (2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	67,849,945	43,970,141
受取利息	45	65
有価証券売買等損益	39,057,050	39,282,687
<b>営業収益合計</b>	<b>106,907,040</b>	<b>83,252,893</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	7,254	7,285
受託者報酬	144,276	133,731
委託者報酬	4,426,221	4,102,998
その他費用	445,434	412,779
<b>営業費用合計</b>	<b>5,023,185</b>	<b>4,656,793</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>101,883,855</b>	<b>78,596,100</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>101,883,855</b>	<b>78,596,100</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>101,883,855</b>	<b>78,596,100</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,321,217	1,424,949
期首剩余金又は期首次欠損金( )	279,608,781	238,656,377
剩余金増加額又は欠損金減少額	106,407,056	58,105,054
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	106,407,056	58,105,054
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剩余金減少額又は欠損金増加額	96,898,182	53,876,173
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	96,898,182	53,876,173
<b>分配金</b>	<b>67,119,108</b>	<b>61,533,296</b>
<b>期末剩余金又は期末欠損金( )</b>	<b>238,656,377</b>	<b>218,789,641</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<b>投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 <b>親投資信託受益証券</b> 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本と当ファンドの計算期間は原則として、毎月10日から翌月9日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成29年 6月10日から平成29年12月11日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1.	期首元本額	1,063,492,248円	1,028,307,930円
	期中追加設定元本額	506,986,364円	267,777,944円
	期中一部解約元本額	542,170,682円	276,286,712円
2.	受益権の総数	1,028,307,930口	1,019,799,162口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	238,656,377円	218,789,641円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日		当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日	
分配金の計算過程 自 平成28年12月10日 至 平成29年 1月10日		分配金の計算過程 自 平成29年 6月10日 至 平成29年 7月10日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	12,855,194円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,990,895円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	421,968,308円	C 信託約款に定める収益調整金	375,674,147円
D 信託約款に定める分配準備積立金	33,247,579円	D 信託約款に定める分配準備積立金	16,063,334円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	468,071,081円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	398,728,376円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,082円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,013円
G 分配金額	11,466,493円	G 分配金額	9,935,851円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 1月11日 至 平成29年 2月 9日		自 平成29年 7月11日 至 平成29年 8月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	12,239,733円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,820,770円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	435,768,888円	C 信託約款に定める収益調整金	388,831,194円
D 信託約款に定める分配準備積立金	32,347,215円	D 信託約款に定める分配準備積立金	12,543,275円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	480,355,836円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	408,195,239円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,089円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,982円
G 分配金額	11,746,666円	G 分配金額	10,249,151円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 2月10日 至 平成29年 3月 9日		自 平成29年 8月10日 至 平成29年 9月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	12,604,392円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,541,785円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	431,091,019円	C 信託約款に定める収益調整金	388,686,082円

D 信託約款に定める分配準備積立金	29,158,503円	D 信託約款に定める分配準備積立金	8,869,252円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	472,853,914円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	404,097,119円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,101円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,946円
G 分配金額	11,528,930円	G 分配金額	10,238,832円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 3月10日		自 平成29年 9月12日	
至 平成29年 4月10日		至 平成29年10月10日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	12,070,229円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	7,181,657円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	432,598,218円	C 信託約款に定める収益調整金	394,764,226円
D 信託約款に定める分配準備積立金	27,512,657円	D 信託約款に定める分配準備積立金	5,028,665円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	472,181,104円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	406,974,548円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,107円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,916円
G 分配金額	11,494,166円	G 分配金額	10,390,011円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 4月11日		自 平成29年10月11日	
至 平成29年 5月 9日		至 平成29年11月 9日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	7,363,304円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,499,786円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	399,392,747円	C 信託約款に定める収益調整金	400,063,115円
D 信託約款に定める分配準備積立金	25,456,587円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,721,795円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	432,212,638円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	408,284,696円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,077円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,880円
G 分配金額	10,599,774円	G 分配金額	10,521,460円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円
自 平成29年 5月10日		自 平成29年11月10日	
至 平成29年 6月 9日		至 平成29年12月11日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,670,027円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,414,694円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	388,339,776円	C 信託約款に定める収益調整金	385,562,765円
D 信託約款に定める分配準備積立金	20,688,469円	D 信託約款に定める分配準備積立金	108円
E 分配対象収益( A+B+C+D )	415,698,272円	E 分配対象収益( A+B+C+D )	391,977,567円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,042円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,843円
G 分配金額	10,283,079円	G 分配金額	10,197,991円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	100円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年12月10日 至 平成29年 6月 9日	当期 自 平成29年 6月10日 至 平成29年12月11日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なりスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

#### 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(平成29年 6月 9日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	42,933,002
親投資信託受益証券	80
合計	42,932,922

当期(平成29年12月11日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,852,874
親投資信託受益証券	80
合計	8,852,954

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成29年 6月 9日現在	当期 平成29年12月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7679円 (7,679円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド ブラジルレアル・クラス	1,026,777,292	776,654,343	
投資信託受益証券 合計		1,026,777,292	776,654,343	
親投資信託受益証券	マナー・アカウント・マザーファンド	795,206	798,148	
親投資信託受益証券 合計		795,206	798,148	
	合計	1,027,572,498	777,452,491	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年12月29日現在です。

#### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース】

##### 【純資産額計算書】

資産総額	47,290,535円
負債総額	586,874円
純資産総額（ - ）	46,703,661円
発行済口数	32,172,541口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4517円

#### 【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース】

##### 【純資産額計算書】

資産総額	169,921,066円
負債総額	387,205円
純資産総額（ - ）	169,533,861円
発行済口数	169,148,153口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0023円

【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース】

【純資産額計算書】

資産総額	68,293,824円
負債総額	1,597,445円
純資産総額（ - ）	66,696,379円
発行済口数	62,721,604口
1 口当たり純資産額（ / ）	1.0634円

【世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース】

【純資産額計算書】

資産総額	824,706,879円
負債総額	2,733,529円
純資産総額（ - ）	821,973,350円
発行済口数	1,035,114,165口
1 口当たり純資産額（ / ）	0.7941円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額

平成29年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関(平成29年12月末現在)

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス(平成29年12月末現在)

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理 / コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

- ・委託会社の運用する、平成29年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
<b>投資信託総合計</b>	<b>775</b>	<b>171,954</b>
株式投資信託	728	141,383
単位型	218	8,932
追加型	510	132,451
公社債投資信託	47	30,570
単位型	33	519
追加型	14	30,050

### 3 【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あづさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任あづさ監査法人により中間監査を受けております。

#### （1）【貸借対照表】

<更新後>

	(単位：百万円)				
	第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)			
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金・預金	3	14,308	3		
金銭の信託	3	153	3		
有価証券		86			
前払費用	3	489			
未収入金		10			
未収委託者報酬		9,374			
未収収益	3	2,280	3		
関係会社短期貸付金		5,333			
立替金		2,960			
			1,240		

繰延税金資産		819		865
その他	2,3	428	2,3	385
流動資産合計		36,243		34,577
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	146	1	93
器具備品	1	210	1	190
有形固定資産合計		356		283
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウエア		140		138
無形固定資産合計		140		138
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		12,195		11,783
関係会社株式		21,702		23,203
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		781		782
長期前払費用		0		0
繰延税金資産		425		423
投資その他の資産合計		35,165		36,253
固定資産合計		35,662		36,674
<b>資産合計</b>		71,905		71,252

(単位：百万円)

第57期  
(平成28年3月31日) 第58期  
(平成29年3月31日)

負債の部				
流動負債				
預り金		410	3	589
未払金		3,841		4,043
未払収益分配金		6		7
未払償還金		112		91
未払手数料	3	3,269	3	3,499
その他未払金		453		445
未払費用	3	4,920	3	4,229
未払法人税等		354		1,808
未払消費税等	4	649	4	538
関係会社短期借入金		5,631		-
賞与引当金		2,080		2,077
役員賞与引当金		145		168
その他	3	278	3	62
流動負債合計		18,312		13,517
固定負債				
退職給付引当金		1,154		1,259
固定負債合計		1,154		1,259
負債合計		19,466		14,777
純資産の部				

株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,948	34,015
利益剰余金合計	29,948	34,015
自己株式	502	672
株主資本合計	52,028	55,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	282
繰延ヘッジ損益	258	266
評価・換算差額等合計	410	548
純資産合計	52,438	56,475
負債純資産合計	71,905	71,252

## (2)【損益計算書】

&lt;更新後&gt;

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,339	64,680
その他営業収益	4,382	4,218
営業収益合計	70,722	68,898
営業費用		
支払手数料	30,529	28,675
広告宣伝費	1,098	969
公告費	3	2
調査費	17,470	17,322
調査費	821	841
委託調査費	16,600	16,456
図書費	48	24
委託計算費	505	498
営業雑経費	718	656
通信費	195	185
印刷費	321	276
協会費	65	66
諸会費	22	17
その他	113	111
営業費用計	50,327	48,124
一般管理費		
給料	8,138	8,243
役員報酬	365	360
役員賞与引当金繰入額	145	168

給料・手当	5,495	5,576
賞与	51	61
賞与引当金繰入額	2,080	2,077
交際費	185	99
寄付金	27	17
旅費交通費	503	412
租税公課	258	375
不動産賃借料	875	889
退職給付費用	372	390
退職金	113	20
固定資産減価償却費	196	192
福利費	952	959
諸経費	2,952	2,791
一般管理費計	14,577	14,394
<b>営業利益</b>	<b>5,817</b>	<b>6,380</b>

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
<b>営業外収益</b>				
受取利息		91		19
受取配当金	1	1,330	1	1,644
時効成立分配金・償還金		1		22
為替差益		32		177
その他		32		36
<b>営業外収益合計</b>		<b>1,488</b>		<b>1,899</b>
<b>営業外費用</b>				
支払利息	1	242	1	223
有価証券償還損		-		7
デリバティブ費用	1	69	1	146
時効成立後支払分配金・償還金		5		2
支払源泉所得税		119		155
その他		94		73
<b>営業外費用合計</b>		<b>531</b>		<b>608</b>
<b>経常利益</b>		<b>6,774</b>		<b>7,670</b>
<b>特別利益</b>				
投資有価証券売却益		720		174
その他		0		-
<b>特別利益合計</b>		<b>720</b>		<b>174</b>
<b>特別損失</b>				
投資有価証券売却損		100		120
固定資産処分損		6		13
特別賞与		204		-
割増退職金		91		-
役員退職一時金		64		-
<b>特別損失合計</b>		<b>467</b>		<b>134</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>7,027</b>		<b>7,710</b>
法人税、住民税及び事業税		1,359		2,137

過年度法人税等	-	2	115
法人税等調整額	706		104
法人税等合計	2,065		2,147
当期純利益	4,962		5,562

## (3)【株主資本等変動計算書】

&lt;更新後&gt;

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本					自己 株式	株主資本 合計		
	資本剰余金		利益剰余金		その他利益 剰余金 合計				
	資本 準備金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351		
当期変動額									
剩余金の配当				850	850		850		
当期純利益				4,962	4,962		4,962		
自己株式の取得						434	434		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676		
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剩余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本剰余金	利益剰余金	

	資本金	資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剩 余金	利益剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剩余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剩余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年

3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (会計方針の変更)

<p style="text-align: center;"><b>第58期</b>  <b>(自 平成28年4月1日</b>  <b>至 平成29年3月31日)</b></p>
<p>(減価償却方法)      法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。      この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## (追加情報)

<p style="text-align: center;"><b>第58期</b>  <b>(自 平成28年4月1日</b>  <b>至 平成29年3月31日)</b></p>
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>

## (貸借対照表関係)

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,170百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,222百万円
建物	653百万円	器具備品	603百万円
2 信託資産		2 信託資産	
流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。		流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産)		3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産)	
現金・預金	4,072百万円	現金・預金	3,243百万円
金銭の信託	153百万円	金銭の信託	152百万円
前払費用	2百万円	未収収益	619百万円
未収収益	147百万円	その他	20百万円
その他	193百万円	(流動負債)	
(流動負債)		預り金	177百万円
未払手数料	93百万円	未払手数料	144百万円
未払費用	722百万円	未払費用	251百万円
その他	266百万円	その他	61百万円
4 消費税等の取扱い		4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
5 保証債務		5 保証債務	
当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。		当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。	

## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
受取配当金	1,193百万円	受取配当金	1,550百万円
支払利息	123百万円	デリバティブ収益	347百万円
デリバティブ費用	889百万円	支払利息	58百万円
		2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

## (株主資本等変動計算書関係)

## 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500
---------	-------------	---	---	-------------

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

## 3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	-------	--------------------

新株予約権の内訳	の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

- (注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります  
 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

#### (リース取引関係)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 865百万円 1年超 2,653百万円 合計 3,518百万円	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 865百万円 1年超 1,787百万円 合計 2,653百万円

#### (金融商品関係)

##### 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しては、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリューアット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-

(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,265	12,265	-
(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	-
(9) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

( 1 )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308	-	-	-
未収委託者報酬	9,374	-	-	-
未収収益	2,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒しております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しては、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリューアット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	35 (1) 34	35 (1) 34	- - -

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収収益並びに（4）関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

#### （5）有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によってあります。

#### （6）未払金及び（7）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

#### （8）デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

(有価証券関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

#### 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502
合計		12,265	12,047	218

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができるず、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

(デリバティブ取引関係)

第57期(平成28年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	1,093	-	11
	買建	-	-	-

合計	1,093	-	11	11
----	-------	---	----	----

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。  
 2 時価の算定方法  
 金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	5,631	-	243	243
合計	5,631	-	243	243

- (注) 1 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル シンガポールドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	3,943 767 75 151 1,948 173	- - - - - -	179 18 4 5 8 0
合計			7,060	-	170

- (注) 1 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第58期(平成29年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 株価指数先物取引 売建 買建	1,729	-	35	35
合計	1,729	-	35	35

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。  
 2 時価の算定方法  
 金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券	2,993	-	11	
	売建		77	-	2	
	米ドル		1,639	-	20	
	豪ドル		205	-	2	
	シンガポールドル		1,946	-	6	
	香港ドル		57	-	0	
人民元			6,920	-	1	
ユーロ						
合計						

#### (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### (持分法損益等)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1)関連会社に対する投資の金額 3,037	(1)関連会社に対する投資の金額 3,030
(2)持分法を適用した場合の投資の金額 9,686	(2)持分法を適用した場合の投資の金額 9,455
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901	(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092

### (退職給付関係)

#### 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

##### 2 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,299</u>

###### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144

貸借対照表に計上された負債の額	1,154
退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円ありました。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円ありました。

#### (ストックオプション等関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

###### (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

###### (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによってあります。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

	第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	642	641
その他	177	224
小計	<u>819</u>	<u>865</u>
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	96	96
関係会社株式評価損	1,430	1,430
退職給付引当金	353	385
固定資産減価償却費	122	119
その他	65	63
小計	<u>2,068</u>	<u>2,095</u>
繰延税金資産小計	2,888	2,961
評価性引当金	1,430	1,430
繰延税金資産合計	<u>1,457</u>	<u>1,530</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	71	0
繰延ヘッジ利益	114	0
その他	26	
小計	<u>213</u>	<u>241</u>
繰延税金負債合計	213	242
繰延税金資産の純額	<u>1,244</u>	<u>1,288</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	1.5%
所得拡大促進税制	2.2%	0.2%
海外子会社の留保利益の影響額等	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.4%</u>	<u>27.9%</u>

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。		-

## (関連当事者情報)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貸建) (注1)	90 (SGD 1,000 千) (注2)	関係会社短期貸付金	333 (SGD 4,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注1)	18 (SGD 215 千)	未収収益	6 (SGD 74 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD千) (注4)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貸建) (注5)	6,176 (USD 50,000 千)	関係会社短期借入金	5,631 (USD 50,000 千)
							借入金利息 (米ドル貸建) (注5)	113 (USD 949 千)	未払費用	106 (USD 949 千)

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円 ( SGD 1,000千 ) の内訳は、貸付957百万円 ( SGD11,000千 ) 及び返済1,047百万円 ( SGD12,000千 ) あります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## 2 母会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 母会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 30,897百万円

負債合計 9,936百万円

純資産合計 20,960百万円

営業収益 26,843百万円

税引前当期純利益 9,553百万円

当期純利益 6,411百万円

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貸建) (注1)	65 ( SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 ( SGD 4,800 千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注1)	13 ( SGD 177 千)	未収収益	8 ( SGD 105 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577

							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
							増資の引受 (注5)	1,501 ( SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリ カ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 ( USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 ( USD 453 千)	未払費用	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額65百万円 ( SGD800千 ) の内訳は、貸付505百万円 ( SGD6,600千 ) 及び返済439百万円 ( SGD5,800千 ) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 ( USD 50,000千 ) は、返済であります。

## 2 母会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 母会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）  
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 25,221百万円

負債合計 5,428百万円

純資産合計 19,792百万円

営業収益 18,250百万円

税引前当期純利益 6,809百万円

当期純利益 4,680百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

#### 関連情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	267円27銭	288円29銭
1株当たり当期純利益金額	25円25銭	28円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

#### 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,464	196,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株

#### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,438	56,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,438	56,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,198	195,893

#### (重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成29年3月15日付の臨時株主総会及び平成29年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員31名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,409個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,409,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金553円
新株予約権の行使期間	平成31年4月27日から平成39年4月30日まで

&lt;更新後&gt;

## 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第59期中間会計期間  
(平成29年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	16,734
有価証券	17
未収委託者報酬	9,940
未収収益	2,241
関係会社短期貸付金	976
繰延税金資産	866
その他	2
流動資産合計	33,712

## 固定資産

有形固定資産	1	243
無形固定資産		118

## 投資その他の資産

投資有価証券	14,687
関係会社株式	23,203
関係会社長期貸付金	60
長期差入保証金	784
繰延税金資産	298
長期前払費用	0
投資その他の資産合計	39,035
固定資産合計	39,397

## 資産合計

73,109

(単位：百万円)

第59期中間会計期間  
(平成29年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金	4,545
未払費用	4,058
未払法人税等	1,473
未払消費税等	3 495
賞与引当金	1,207
役員賞与引当金	60
その他	943
流動負債合計	12,784
固定負債	
退職給付引当金	1,305
その他	43
固定負債合計	1,348
負債合計	14,133
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	36,351
利益剰余金合計	36,351
自己株式	786
株主資本合計	58,148
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	716
繰延ヘッジ損益	111
評価・換算差額等合計	827
純資産合計	58,976
負債純資産合計	73,109

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第59期中間会計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	33,067
その他営業収益	2,422
営業収益合計	35,490
営業費用及び一般管理費	1 31,576
営業利益	3,913
営業外収益	2 1,051
営業外費用	3 431
経常利益	4,533

特別利益	4	174
特別損失	5	124
税引前中間純利益		4,582
法人税等	6	1,211
中間純利益		3,371

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672
当中間期変動額						
剩余金の配当				1,036	1,036	1,036
中間純利益				3,371	3,371	3,371
自己株式の取得						113
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				2,335	2,335	113
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	36,351	36,351	786
						58,148

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当中間期変動額				
剩余金の配当				1,036
中間純利益				3,371
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	434	155	279	279
当中間期変動額合計	434	155	279	2,501
当中間期末残高	716	111	827	58,976

## 注記事項

## (重要な会計方針)

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p><b>その他有価証券</b></p> <p><b>時価のあるもの</b></p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p><b>時価のないもの</b></p> <p>総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) <b>デリバティブ</b></p> <p>時価法</p> <p>(1) <b>有形固定資産</b></p> <p>定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) <b>無形固定資産</b></p> <p>定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) <b>賞与引当金</b></p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) <b>役員賞与引当金</b></p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) <b>退職給付引当金</b></p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p><b>退職給付見込額の期間帰属方法</b></p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p><b>数理計算上の差異の費用処理方法</b></p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) <b>ヘッジ会計の方法</b></p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) <b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b></p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) <b>ヘッジ方針</b></p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) <b>ヘッジ有効性評価の方法</b></p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) <b>消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) <b>税金費用の計算方法</b></p> <p>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,819百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務599百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務476百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	55百万円
無形固定資産	21百万円
2 営業外収益のうち主要なもののうち	
受取利息	13百万円
受取配当金	1,005百万円
3 営業外費用のうち主要なもののうち	
支払利息	104百万円
支払源泉所得税	97百万円
デリバティブ費用	205百万円
4 特別利益のうち主要なもののうち	
投資有価証券売却益	174百万円
5 特別損失のうち主要なもののうち	
投資有価証券売却損	119百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第59期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	9,900	1,679,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	198,000	2,692,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	-	4,404,000	-
平成28年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	-	4,409,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	273,900	13,294,400	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,679,700株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,692,800株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
オペレーティング・リース取引

## 解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	865百万円
1年超	1,355百万円
合計	2,220百万円

(金融商品関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	16,734	16,734	-
(2) 未収委託者報酬	9,940	9,940	-
(3) 未収収益	2,241	2,241	-
(4) 関係会社短期貸付金	976	976	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,688	14,688	-
(6) 未払金	(4,545)	(4,545)	-
(7) 未払費用	(4,058)	(4,058)	-
(8) デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(263)	(263)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(52)	(52)	-
デリバティブ取引計	(316)	(316)	-

(1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券  
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。
- (8) デリバティブ取引  
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち14百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、66百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託 11,892	10,815	1,077
	小計 11,892	10,815	1,077
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託 2,796	2,841	44
	小計 2,796	2,841	44
合計	14,688	13,656	1,032

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年 超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損 益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 5,080	-	263	263
合計	5,080	-	263	263

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券	4,855	-	13
	売建		140	-	1
	米ドル		1,616	-	17
	豪ドル		167	-	3
	シンガポールドル		541	-	1
	ユーロ		2,050	-	43
	香港ドル		合計	9,372	52

#### (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (持分法損益等)

第59期中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,036百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,571百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	835百万円

#### (ストックオプション等関係)

第59期中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

#### (セグメント情報等)

##### [セグメント情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日 )

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

##### [関連情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日 )

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

##### 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1) 株当たり情報

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	301円34銭
1株当たり中間純利益金額	17円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますか、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益（百万円）	3,371
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	3,371
普通株式の期中平均株式数（千株）	195,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,679,700 株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション (1) 2,692,800株、平成28年度ストックオプ ション(1) 4,404,000株、平成28年度ストック オプション(2) 4,409,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	58,976
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	58,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	195,711

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1)受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成29年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

## (2)販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 3【資本関係】

<更新後>

( 1 ) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成29年9月末現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成30年1月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコースの平成29年6月10日から平成29年12月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコースの平成29年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRレコードは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年1月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コースの平成29年6月10日から平成29年12月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コースの平成29年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年1月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコースの平成29年6月10日から平成29年12月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコースの平成29年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年1月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻村和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコースの平成29年6月10日から平成29年12月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコースの平成29年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRレコードは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹内知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹内知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。